

## 平成29年度決算に基づく社員配当金について

### ▶ P142

ご契約者さまへの社員配当金については、単年度および将来の収益状況や内部留保の水準等を踏まえ安定的に還元を行うこと、内部留保によるリスク対応力強化とご契約者さまへの還元の充実についてのバランスをとること等を基本的

な考え方としています。

この考え方に基づき、平成29年度決算に基づく社員配当率は以下のとおりとしています。

#### 個人保険、個人年金保険

死差益配当及び災害・疾病特約配当（一部特約等の長期継続配当を含みます。）について増配としました。

長期継続配当について契約後経過10年超の契約も支払対象としました。

その他の配当については据置きとしました。

#### 団体保険

配当率は据置きとしました。

#### 団体年金保険

＜新企業年金保険、厚生年金基金保険及び確定給付企業年金保険(02)等＞

配当率は、予定利率0.75%又は1.25%(解約控除あり)に対する責任準備金に対して0.10%としました。

＜拠出型企業年金保険(02)＞

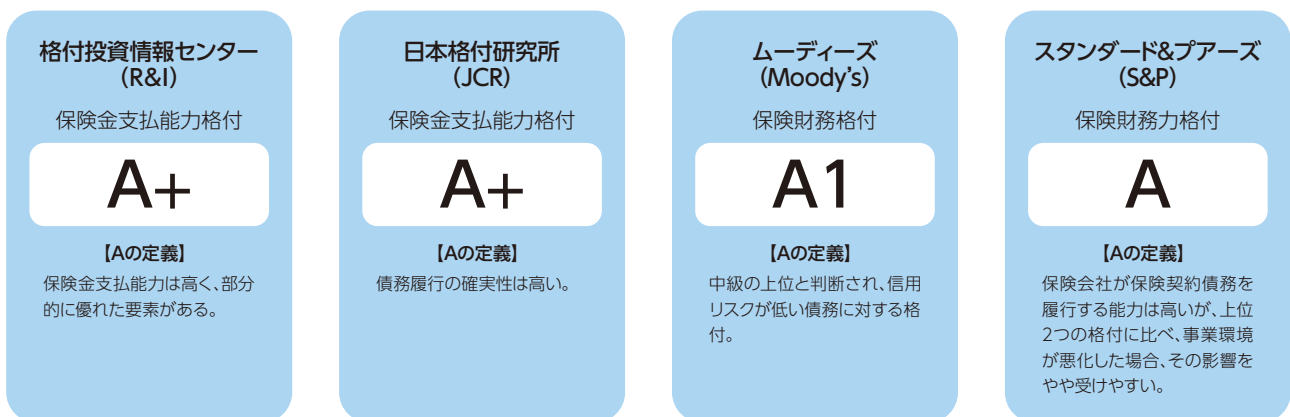
配当率は、予定利率1.25%に対する責任準備金に対して0.14%としました。

(注) 新単位別利率設定特約部分の責任準備金は含みません。

## 格付の状況

当社では、お客さまをはじめとするステークホルダーの皆さまに、財務の健全性等を客観的に判断いただく材料の一つとして、格付会社から格付を取得しております。今後も格付の維持・更なる向上を目指してまいります。

### 格付取得状況(平成30年6月末現在)



※格付は独立した第三者である格付会社が、保険会社の保険金支払に関する確実性をアルファベットと記号などで表したものです。

会社の財務・収支情報、営業・経営戦略などさまざまな情報に基づき決定されます。

なお、格付は格付会社の意見であり、保険金の支払などについて格付会社が保証するものではありません。

※格付は経済環境等の変化により、将来変化する可能性があります。

※上記格付は、当社が依頼して取得したものです。

※上記格付の定義は各格付会社が公表しているものです。

※同一等級内での相対的な位置付けを示すため、格付の後に「+」または「-」の記号が付加されることがあります（ムーディーズは格付に、「1」「2」「3」という数字記号を付加しています。「1」が最上位、「3」が最下位を示します）。

## ソルベンシー・マージン比率の状況

▶ P178

平成29年度末のソルベンシー・マージン比率は873.6%と引き続き健全とされる200%を十分に上回りました。

# 873.6%

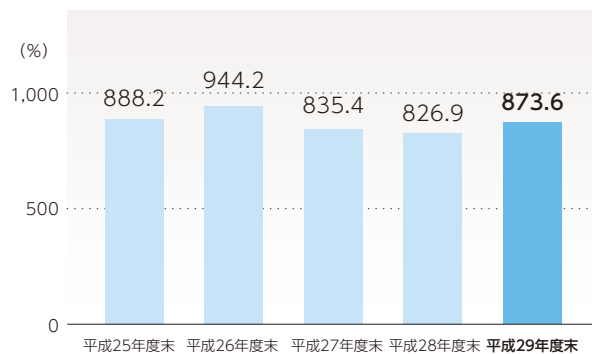
### 【ご参考】実質資産負債差額の状況

ソルベンシー・マージン比率のほかに、監督当局が生命保険会社の健全性を判断する指標として実質資産負債差額があります。当社の場合、実質資産負債差額は、6兆18億円と十分な水準を確保しています。

※ソルベンシー・マージン比率は経営の健全性を示す一つの指標ですが、この比率だけをとらえて経営の健全性の全てを判断することは適当ではありません。資産運用の状況や業績の推移等の経営情報などから総合的に判断する必要があります。

※ソルベンシー・マージン比率が200%を下回った場合、監督当局によって「早期是正措置」が発動されます。「早期是正措置」は、監督当局がソルベンシー・マージン比率等を用いて必要な措置命令を発動することで、早期に経営改善への取組みを促していくことを目的としたものです。

### ソルベンシー・マージン比率の推移



区分	ソルベンシー・マージン比率	命令内容
非対象区分	200%以上	なし
第1区分	100%以上 200%未満	経営の健全性を確保するための合理的と認められる改善計画の提出の求め及びその実行の命令
第2区分	0%以上 100%未満	次の保険金等の支払能力の充実に資する措置に係る命令 ① 保険金等の支払能力の充実に係る合理的と認められる計画の提出及びその実行 ② 配当の禁止またはその額の抑制 ③ 新規に締結しようとする保険契約に係る保険料の計算の方法の変更等
第3区分	0%未満	期限を付した業務の全部または一部の停止の命令

## 内部留保

平成29年度末においては、内部留保を1,859億円積み増し、残高は1兆8,029億円となりました。

# 1兆8,029億円

### 内部留保の推移



### 内部留保の状況

(単位: 億円)

区分	平成28年度末	平成29年度末	前年度末比
内部留保	16,170	18,029	1,859
(負債の部)			
危険準備金	3,337	3,494	157
価格変動準備金	5,023	6,569	1,546
(純資産の部)			
価格変動積立金	1,650	1,650	-
基金償却準備金 + 基金償却積立金	6,160	6,316	156

※純資産の部は剰余金処分後の金額を表示しています。

## 責任準備金

▶ P183

# 25兆8,005億円

当社では、将来の保険金等のお支払いに備えて、法令の定めに基づき、標準責任準備金の対象契約については標準責任準備金、それ以外の契約については平準純保険料式の責任準備金を積み立てており、その額は平成29年度末で25兆8,005億円(前年度末比2.3%増)となりました。なお、健全性の一層の向上を図る観点から、平成18年度から新たに年金支払いを開始した個人年金保険契約について、原則として年金支払開始時点での標準基礎率を適用し、責任準備金を追加して積み立てています。

## 有価証券残高(一般勘定)

▶ P167

# 24兆9,028億円

国内金利が低位で推移する中、日本国債対比で超過収益が獲得できるクレジット資産や為替リスクを抑制した為替ヘッジ付外国債券への投資拡大を進めるなど、資産運用収益の向上に努めました。

## 基金の総額

▶ P187

# 6,390億円

当社は財務基盤の一層の充実を図るため、これまで継続的に基金を募集してまいりました。平成29年度末現在の基金の総額(基金+基金償却積立金)は6,390億円となっています。

また、将来の基金償却に備えて、当社は毎年の剰余金処分をP187に掲載のように基金償却準備金を計画的に積み立て、基金償却時に基金償却積立金に振り替えるようにしています。

## 総資産

▶ P147

# 31兆5,369億円

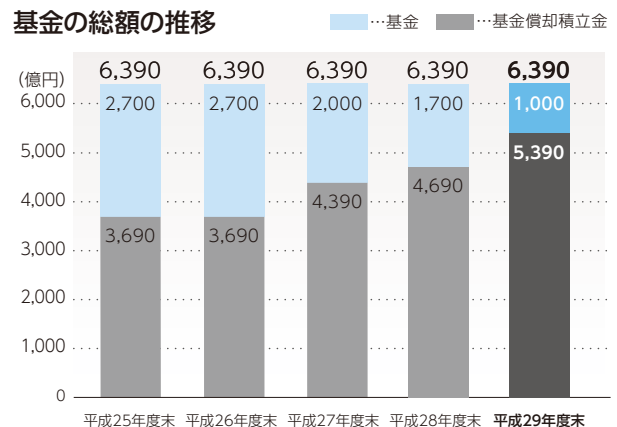
平成29年度末の総資産は、当年度中に1兆5,099億円増加し、31兆5,369億円となりました。

### 有価証券残高の内訳(一般勘定)

(単位:億円、%)

区分	平成28年度末		平成29年度末	
	金額	比率	金額	比率
公社債	129,618	54.9	130,433	52.4
株式	17,006	7.2	19,339	7.8
外国証券	88,093	37.3	98,647	39.6
公社債	78,392	33.2	88,009	35.3
うち外貨建	61,810	26.2	71,937	28.9
株式等	9,701	4.1	10,637	4.3
その他の証券	1,426	0.6	607	0.2
合計	236,145	100.0	249,028	100.0

### 基金の総額の推移



## エンベディッド・バリュー

平成29年度末の住友生命グループ(住友生命・メディケア生命・シメトラ)のエンベディッド・バリューは、平成28年度末から2,550億円増加し、3兆7,789億円となりました。

# 3兆7,789億円

[住友生命(単体)のエンベディッド・バリュー：3兆9,681億円]

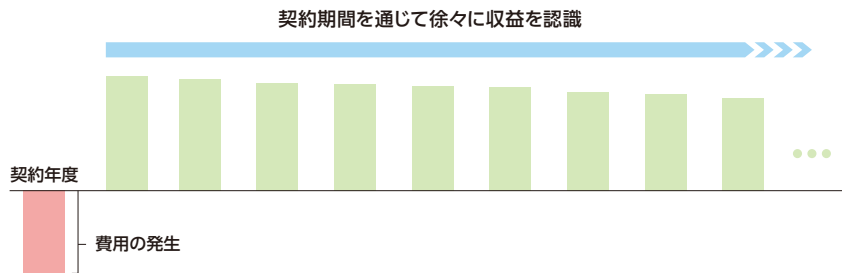
### エンベディッド・バリューとは

エンベディッド・バリューは、計算基準日の修正純資産に、保有契約が将来生み出す収益の現在価値(保有契約価値)を加えることにより計算されます。

現行の法定会計では契約締結時に初期コストを認識し、その後の契約期間を通じて徐々に収益の認識を行います。

このような期間損益構造によって、販売業績が好調だった場合に、その期間の損益が悪化するといったことが生じます。そのため、会計上の業績から保険会社の実態評価を行うことは必ずしも容易であるとはいえません。

### 生命保険契約の損益構造(イメージ図)



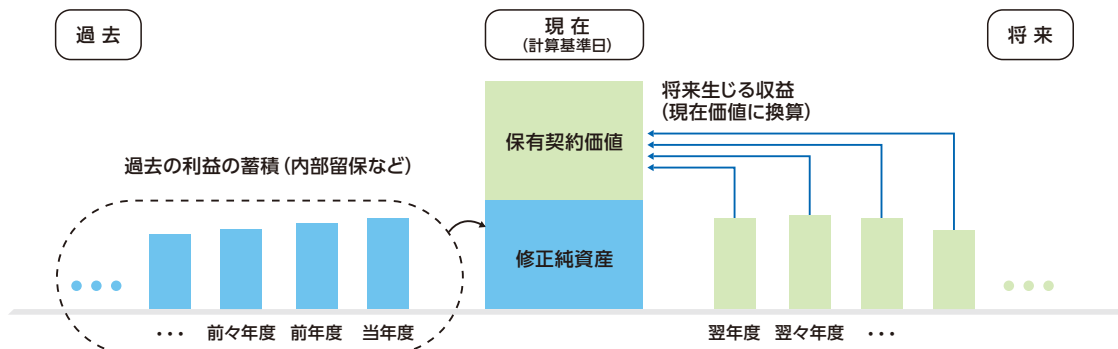
一方、エンベディッド・バリューは過去の収益の実績に加え、保有契約が将来生み出す収益も評価に加えるため、上記のような法定会計で不足する情報を補うことができる一つの指標となり得ます。

また、エンベディッド・バリューは、会社の財務の健全性や成長性などを表す指標の一つとして重要な役割を果たし、

ご契約者の皆さまをはじめとして、さまざまなステークホルダーの方々には有益な情報をもたらすものと考えています。

なお、当社のエンベディッド・バリューは、欧州の大手保険会社のCFO(Chief Financial Officer:最高財務責任者)から構成されるCFOフォーラムが制定したヨーロッパ・エンベディッド・バリュー(以下[EEV])原則に準拠したEEVです。

### エンベディッド・バリュー(保有契約価値・修正純資産)のイメージ図



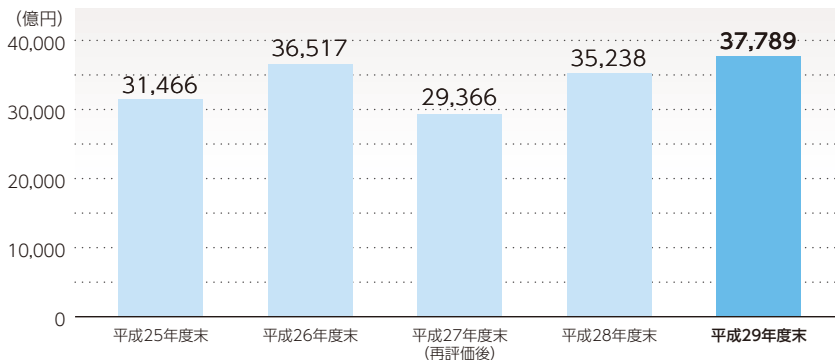
#### 修正純資産

計算基準日における純資産価値を表す尺度であり、保有している資産を時価評価し純資産を計算した上で、負債のうち内部留保的性格をもつ項目(危険準備金、価格変動準備金など)を加える調整などを行い計算されます。

#### 保有契約価値

保有契約から将来生じる収益を、計算基準日における現在価値に換算したものです。

## エンベディッド・バリューの推移



- (※1) 住友生命グループのEEVは、住友生命のEEVにメディケア生命およびシメトラのEEVのうち住友生命の出資比率に基づく持ち分を加え、住友生命が保有するメディケア生命およびシメトラの株式の簿価を控除することにより算出しています。なお、シメトラは平成27年度末から、住友生命グループのEEVに含めています。
- (※2) 住友生命グループの新契約価値は、住友生命、メディケア生命およびシメトラの合算値です。
- (※3) 平成28年度より超長期の年限の金利の設定について、終局金利を用いた方法へと見直しを行っており、平成27年度末についても同様の方法により再評価を行っています。
- (※4) エンベディッド・バリューの計算方法等詳細につきましては、当社ホームページに掲載の「平成29年度末ヨーロッパ・エンベディッド・バリューの開示」をご参照ください。

平成29年度末の  
住友生命グループのEEVと新契約価値

(単位: 億円)

平成29年度末	
EEV	37,789
保有契約価値	△74
修正純資産	37,863
平成29年度	
新契約価値	1,533

## 新契約価値

当年度の新契約から将来生じる収益の現在価値です。

## 主要な前提条件

エンベディッド・バリュー計算上の主要な前提条件は次のとおりです。

## 経済前提

確実性等価将来収益現価の計算においては、当社の保有資産および市場の流動性を考慮し、リスク・フリー・レートとして計算基準日時点の国債利回りを使用しています。

## 非経済前提

保険料、事業費、保険金・給付金、解約返戻金、税金などのキャッシュ・フローは、直近までの経験値および期待される将来の実績を勘案した前提を用いて予測しています。

## 独立した第三者機関によるレビュー

エンベディッド・バリューの適正性・妥当性を確保するため、当社は独立した第三者機関にレビューを委託し、計算方法および計算前提がEEV原則に準拠したものである旨の意見書を受領しています。

## 前提条件を変更した場合の影響(感応度)

前提条件を変更した場合の住友生命グループのエンベディッド・バリューへの影響額は次のとおりです。

(単位: 億円)

前提条件	EEV	変化額
平成29年度末EEV	37,789	—
感応度 1: リスクフリー・レート50bp上昇	42,196	4,407
感応度 2: リスクフリー・レート50bp低下	33,852	△3,936
感応度 3: 株式・不動産価値10%下落	35,835	△1,953
感応度 4: 事業費率(維持費)10%減少	38,894	1,105
感応度 5: 解約失効率10%減少	39,116	1,327
感応度 6: 保険事故発生率(死亡保険)5%低下	40,326	2,537
感応度 7: 保険事故発生率(年金保険)5%低下	37,691	△97
感応度 8: 必要資本を法定最低水準に変更	38,694	905
感応度 9: 株式・不動産のインプライド・ボラティリティ25%上昇	37,784	△4
感応度10: 金利スワップションのインプライド・ボラティリティ25%上昇	37,385	△403

## 【ご参考】資産・負債の対応を考慮したエンベディッド・バリューの内訳について

保有契約価値は、将来の運用利回りの前提として、計算基準日における国債利回りをを用いて計算されます。そのため金利が低下した場合、将来見込まれる運用収益が減少することに伴い、保有契約価値は減少します。

当社では、契約期間が長期にわたる生命保険契約の負債特性に応じて資産を管理するALM推進の観点から、長期の公社債や貸付金などの円金利資産等を中心に投資を行っており、過去に投入した相対的に利回りの高い長期の債券等を保有しています。

そのため、保有契約価値計算上の将来の運用利回り前提となる国債利回りが低下しても、実際には、これらの資産から将来得られる運用収益は減少しません。国債利回り低下時には、これに対応して、保有している資産の含み損益およびそれを含む修正純資産は増加し、保有契約価値の減少を補います。

このように、保有契約が将来生み出す収益を把握するにあたっては、保有契約価値に加えて、円金利資産等の含み損益を合わせて見る必要があります。

低金利の影響により、平成29年度末の保有契約価値はマイナスの値となっておりますが、保有契約価値と円金利資産等の含み損益を合わせて見ると、1兆7,167億円とプラスの値となっております。

(単位: 億円)

平成29年度末	
EEV	37,789
純資産の部合計+負債中の内部留保等	11,992
保有契約価値+円金利資産等の含み損益	17,167
保有契約価値	△74
円金利資産等の含み損益	17,241
円金利資産等以外の含み損益等	8,629